

座談会「格差社会の代案とは」

出席者：後藤道夫（ごとうみちお、都留文科大学教授）
中嶋陽子（なかじまようこ、大阪市立大学講師）
前澤淑子（まえざわとしこ、東京民医連事務局次長）
司 会：石塚秀雄（いしづかひでお、研究所主任研究員）

●格差社会とは何か

石塚 最近、いろいろな雑誌などで「格差社会」がテーマで取り上げられています。



最初に皆様に、格差社会の意味、現状認識について一言ずつお願いします。次に皆様が関わっている格差社会の中での取り組み、問題点について、そして3番目に、いわゆる

格差社会がもたらす問題についての対応策、打開策にどういうことが必要か、そして最後に当研究所からの希望であります、非営利・協同セクターの役割があるとすれば何が果たせるのかについて、お話しいただければと思います。それでは後藤先生からよろしくをお願いします。

後藤 格差が大きな話題になったのは、確か2005年の秋冬くらいだと思いますが、小泉首相が最初に「格差は高齢者問題を除いては開いていない」、次に「格差があって何が悪い」と居直ってジャーナリズムに格好の材料を提供したのです。その後、ジャーナリズムが格差を



取り上げる勢いは、全然衰えていません。衰えない理由ですが、必ずしも、ヒルズ族のような人が大量にもうけて良い暮らしをしていて不愉快だ、ということが問題になっているのではない。世間

の格差問題への関心の中心は貧困だと思います。常識的な社会生活を送ることが不可能な貧困状態になっている人が増えたということ、これが国民の関心の中心なのだと思います。常識的な社会生活が可能な人たちと不可能な人たちとの間の格差、これを格差という言葉でよぶのが本来の使い方かどうかわかりませんが、たぶん国民の最大の関心ポイントはそこなのだろうと思います。私は敢えて「絶対的格差」と名前を付けています。格差問題の中心は絶対的格差の問題です。

そもそも小泉さんが反論している「格差一般」などというものは問題になっていないと思います。そう言っている人は誰もいない。絶対的格差が拡大していることがまず問題ですが、相対的格差も広がっている。しかし、相対的格差の拡大もいつでも問題となるわけではない。現在の相対的格差拡大は、富裕・富の蓄積が貧困の増大を条件にしているから問題なのです。構造改革は規制撤廃と公的セクターの縮小で、富裕拡大の条件を大幅に作り出したのですが、それが他方で貧困拡大の条件ともなっていたわけです。その意味で構造改革は絶対的格差と相対的格差とを結びつけて両方を増大させたという、ここが問題となるわけです。誰も格差一般の議論などしていない。

絶対的格差は、敢えて言えば医者にかかれるか否かの格差、学校に行けるか行けないか、住む家が安定してあるかどうかの話でして、相対的格差というのは敢えて言えばカローラかベンツかという問題です。カローラとベンツの格差が大問題だなんて誰も言わないわけです。そもそも絶対的格差は存在すべきではない問題で、これは憲法25条の生存権の規定から言っても明らかだろうと思います。

結局、問題になっている最大のポイントは、貧困がすごい勢いで広がっていることだろうと思います。では最近どういうふうに関が広がっているのかということですが、貧困世帯急増問題の中心は明らかにワーキング・プアの拡大にある、というのが私の理解です。高齢者の貧困世帯も絶対数としては増大していますが、高齢者世帯自体の急増が主な原因で、高齢者の貧困率そのものは、

ここ数年間変化していません。絶対数が増えたので貧困世帯も増えたというのが高齢者の貧困の構造です。また高齢者の場合は、構造改革により家計の支出が増えたのが貧困増大のもう一つの原因です。

しかし、国民が最も心配しているのは、きちんと働いているのに最低限の生活もできない世帯、つまり勤労貧困世帯（ワーキング・プア）の急増

a. 「主な世帯収入の種類」別世帯数の変化（97年、2002年就業構造基本調査）

	1997年	2002年	増減
総数	46,250,000	49,605,000	+336万
①賃金・給料が主な世帯	30,695,000	30,347,600	- 35万
②雇用保険が主な世帯	172,000	385,900	+ 21万
③農業収入が主な世帯	781,000	653,400	- 13万
④農業収入以外の事業収入が主な世帯	3,806,000	3,422,500	- 38万
⑤内職収入が主な世帯	31,000	28,600	
⑥家賃・地代が主な世帯	371,000	435,800	+ 6万
⑦利子・配当が主な世帯	40,000	32,200	- 1万
⑧年金・恩給が主な世帯	7,267,000	10,534,500	+327万
⑨仕送りが主な世帯	1,859,000	1,845,100	- 1万
⑩その他の収入が主な世帯	813,000	1,331,800	+ 52万

b. 生活保護基準以下の雇用労働者世帯の推計

< 貧困基準 >

生活保護被保護者全国一斉調査02年 各世帯ごとの最低生活費計算値全国平均

1人世帯115万円、2人192万、3人261万、4人316万、5人以上384万

< 給与収入換算 190万 300万 394万 463万 548万 >

（直接税・社会保険料は換算していない）

雇用者世帯 = ①「賃金・給料が主」な世帯 + ②「雇用保険が主」な世帯
 (3069.5万世帯・3034.8万世帯) (17.2万世帯・38.6万世帯)

基準以下 1997年 449.2万世帯 14.6% 2002年 575.5万世帯 18.7%
 ① 439万世帯 14.3% → 552万世帯 18.2%
 ② 10万世帯 59.4% → 24万世帯 61%

* 「その他の収入が主」な世帯	1997年	2002年
上記貧困基準による貧困世帯数	66.0万 81.2%	109.5万 82.3%
給与収入に換算しない同上基準による貧困世帯数	51.1万 62.9%	87.7万 65.9%

です。ワーキング・プアが急増するという事態は、ここ何十年かの日本では経験がないわけです。

前頁の表は、ワーキング・プアの規模とその変化の様子について、就業構造基本調査を基にして試算を試みました。

生活保護基準を貧困基準にしてみたのですが、それもいろいろな計算の仕方があるので、とりあえず毎年おこなわれる生活保護被保護者全国一斉調査のデータを基にしました。この統計では、各被保護世帯の最低生計費を福祉事務所が計算した全国平均が、世帯人数ごとに出ます。これは「所得」のレベルの数字ですので、給与の「収入」に換算しますと、1人世帯が190万円、2人世帯で300万円、3人世帯394万円、4人世帯463万円、5人以上548万円という数字になります。なお、この基準は直接税と社会保険料を考慮に入れていませんので、実際の貧困率はさらに高くなるはずです。

これで雇用労働者世帯の収入分布を分析してみました。就業構造基本調査では、主な世帯収入の種類を聞いています。そのなかで「賃金・給料が主」と「雇用保険が主」と答えた世帯を、合わせると97年が3087万世帯、02年が3073万世帯になります。日本の総世帯数が2002年で約5千万弱ですから、最大多数グループです。そのなかで、この基準以下を計算すると1997年に449万世帯で14.6%だったのですが、2002年には576万世帯で18.7%になっています。

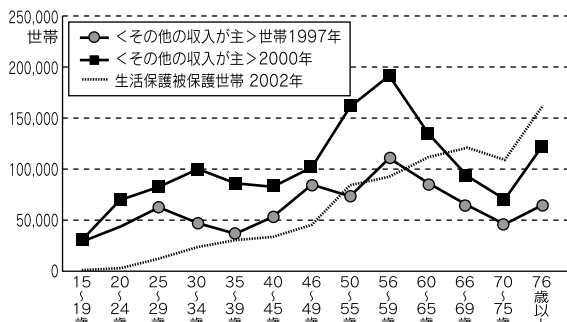
これ以外に「農業収入が主」や「農業以外の事業収入が主」という世帯も絶対数が大きく減っていると同時に貧困世帯の比率も増えています。

これは深刻だなと思ったのが、「その他の収入が主」というグループのデータです。この調査は、さまざまな勤労収入から、利子・配当、家賃・地代、年金等、仕送りなど、経常的な世帯収入の種類をほとんど並べているのですが、それ以外を「その他の収入が主」と分類しています。この分類は97年も02年も変わっていませんが、この「その他の収入」というグループが大変な貧困率を示します。先ほどの貧困率の基準で行くと97年が81%、02年が82%というとてもない数字です。このグループは明らかに働いていない人がほとんどなので、給与収入に換算しない基準で計算しても、な

お63%と66%という貧困率になります。このグループは97年に81万世帯だったのですが、02年に133万世帯と52万世帯増えました。

就業構造基本調査報告書の説明では、「その他の収入」は「生活保護など」となっているのですが、実際には、世帯主年齢の分布を見ますとまったく違います（図1）。世帯主年齢で見ますと50歳代、60歳代前半がピークになっていまして、だいたい30代～50代の世帯主世帯を中心に、この5年間で52万世帯増えているわけです。このグループは働き盛りの年齢層では68%が就業希望で43%が求職中でして、しかも生活保護基準よりもはるかに低い収入です。明らかに生活保護からも取り残されたワーキング・プア底辺層、あるいは勤労境界層世帯をたくさん含んでいるのだと思います。

図1 「その他の収入が主」世帯(97,02)と生活保護被保護世帯(02)の世帯主年齢分布



資料 97年、2002年就業構造基本調査 2002年生活保護被保護者全国一斉調査

実はこの5年間で現に就業中の勤労世帯が全体で86万世帯減っているのですが、「雇用保険が主」という世帯と「その他の収入が主」という世帯が合わせて73万世帯増えているのです。つまり勤労でまともに収入を得る世帯が86万世帯減って、雇用保険とその他が73万世帯ほど増えた。雇用労働者であるワーキング・プア—この中には雇用保険もはっていましたが、少数派でした—よりもさらに厳しい状態にあるワーキング・プアあるいはその底辺層が大量に増えたというのがはっきりしています。あとで議論になるかと思いますが、このグループは医療にかかる権利をほぼ剥奪されたり、学校に行く権利を崩され始めたりしている状態です。

また、ワーキング・プアの結婚問題について男性で見ますと、300万円未満できれいに線が引け

ます（図2）。就業構造基本調査の再集計ですが、30～34歳の男性で、有配偶率が50%をこえるのは、年収300万円以上です。300万円未満の有配偶率を平均すると38%程度になりますが、国勢調査を使うと30～34歳男性の有配偶率は55%くらいですから、はっきりとした差があります。有配偶率と年収のグラフはきれいに右肩上がりになっているわけですが、これが昔からこういう構造なのか、現在だけこういう構造なのかはデータが出ていないのではっきりしません。はっきりしているのは、収入が少なく結婚できないという男性がかなりの数いるということです。年収300万円未満の30～34歳男性は、97年が50.5万人13.7%でしたが、02年には88.5万人21.5%に増えています。

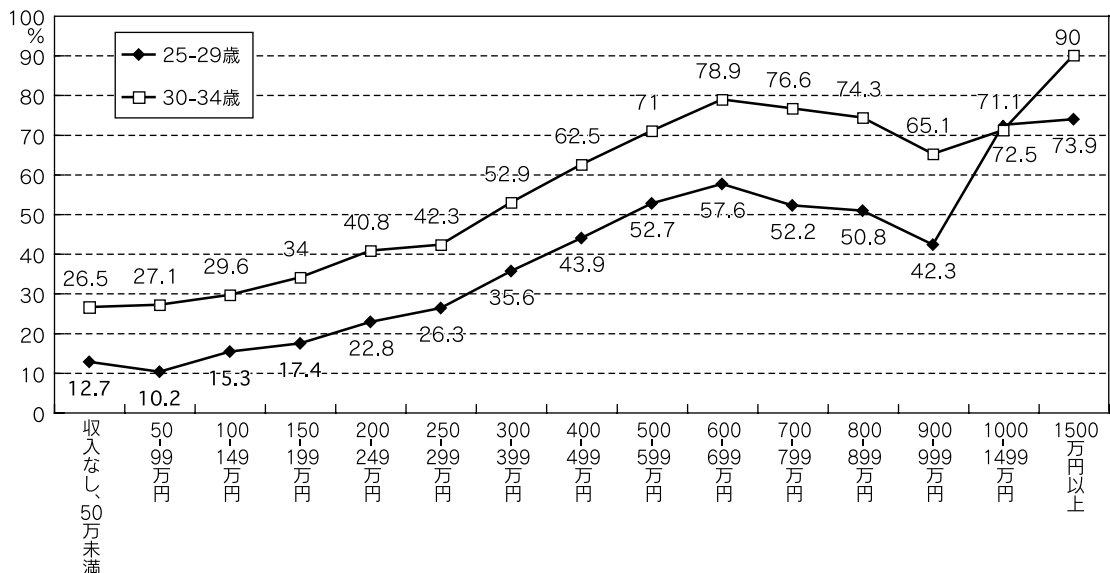
ちなみに、ホームレス男性の中心は50代、60代だろうと思いますが、その5割程度は、1度も結

婚していないというデータがありますね。今の話は、この数字とつながる可能性があるのではないかと思います。貧困の激化に対する抵抗力がない状態が、家庭をもてない男性の場合かなり顕著に現れると思いますが、その初歩の段階がすでに大量現象として現れ始めているのではないかと懸念です。

とりあえず、貧困が激しくなっているという問題提起をさせていただきました。

石塚 ありがとうございます。キーワードの一つとしてワーキング・プアの存在ということが格差社会の本質的な部分を作っているのではないかとこの点をお話いただきました。続いて中嶋先生お願いします。

図2 年収別有配偶率 男 2002年



資料 2002年就業構造基本調査 J I L 特別集計

中嶋 後藤先生に経済的問題についてはお話しいただき、私も全くその通りだと思うので繰り返しません。私の方からは実際のホームレス支援を行っている方やそれに関わるNPOで働いている方々を見ていると、経済的な貧困が具体的にどうい日常生活の困難として現れるかという、割と感性的なことをかいま見させてもらうことが多い

ので、いくつかご紹介したいと思います。

一つめはよく言われることですが、各種の社会サービスに対する供給を受けづらくなるという問題があります。これは公的なものに対する敷居の高さ、アクセスの能力の問題があると思います。この問題については従来いろいろな支援団体の方々、たとえば生活と健康を守る会などが蓄積を



されてきたと思います。二つめは、最近はいろいろなボランティア団体やNPOも増えているのですが、そういう民間の社会資源に対しても貧困層の方というのはアクセスが弱い。三つめは、二つめと関連すると思

いますが、情報格差が大きく関わってくると思います。

ですから実際の生活を営んでいく上で困ったとき、個人レベルで格闘してみようとするところで「どうしていいかわからない」という人が非常に増えているという実感があります。これが格差社会というときの具体的な現れの一つです。

さらに、いろいろな団体がNPO化されていくような時に、福祉系社会サービス系団体で働いている方々がきわめて不利な経済条件で働いている。国会議員が見学に行くような、関西では有名な自立支援センターがあるのですが、そこの職員さんも気概を示して非常に素晴らしい仕事をされていますが、実際はほとんどが臨時の職員です。年取も後藤先生がおっしゃったようなあたりをボーダーとしていて、「次のステップをどうしようか」とアメリカ型のステップアップを考えておられる方もいる。

簡単に言ってしまうと、大量の生活困窮層を支援する民間の支援団体の良心的な方々も、心意気には燃えているけれど大量の不安定な就労層になって厳しい職業生活を送っておられる、そういう二重重ねの構造を私は見えています。

石塚 ありがとうございます。経済的な絶対的貧困とアクセスなどの社会的な格差もあるという指摘をいただいたと思います。それでは前澤さん、お願いします。

前澤 私は東京民医連事務局で介護や福祉の現場で働く人たちと一緒に仕事をしています。小泉構造改革で社会保障が切り捨てられる一方、「安心は自己責任」ということでアメリカ型の民間保険がどんどん入ってきています。なけなしのお金で何とか保険料を払っている状況です。先ほど後藤



先生が言われて、なるほどと思ったのですが、富裕の拡大の条件が貧困の拡大で、貧困層はますますお金がない。病気になっても介護が必要になっても必要な治療もサービスも受けられない。高齢者の生活も大変ですが、

最近実感するのは40代、50代の無保険の人たちの大変さです。病院には具合が悪くてもかかれない、ぎりぎりの状態で発見されたときには保険証がない、保険料を払っていない。なんとか生活保護につなげたりするのですが、資産や就労ができるからと生活保護が受けられず生活保護以下の基準で暮らさざるを得ない人たちが増えていると実感しています。

最近マスコミもこの実態を追いかけていて、私の休暇中にも「国保の件で、保険料が払えなくて医療を受けられない実態を教えてほしい、資料がほしい」という連絡を受けました。私たちの発信していることをマスコミがようやく取り上げてくれるのかと思う一方、そこまで事態は深刻なのだとも思います。私たちは06年6月の第164国会で成立した医療制度改革に反対する署名つきハガキを地域に配布していたのですが、成立してからも返ってきています。昨日届いたハガキには「医者にかかれず手遅れになって死んでいった母と同じ思いをする時代がきた。検診の一部負担でお金がかかる現在の中でも私は本当にきつい。なぜこうなったのだろうか」と、こう書かれています。毎日このことを現場で実感しています。

やはり格差拡大の背景に制度の改悪があり、政治が格差を拡大していると思います。私たちがどうすればいいのかという点でも制度が貧困でなかなか救いきれず、現場では本当に苦勞しています。たとえば国民健康保険の短期保険証や資格証明書の発行は、2000年の介護保険実施時に滞納者に対して義務規定となり、発行数がどんどん増えて東京都では2005年には2002年の3.1倍になっています。資格証や短期証までいかなくても滞納率も2005年には24.1%となり全国1位となっています。滞納していなくても保険料を払うのがやっ

その方は子どもが学校の修学旅行に保険証を持って行くために、がんばって払っていましたが一病気になるたびに3割自己負担が払えなくて、実際には使えない保険証になっていることもあります。いま、その保険料がどんどん上がっているという状況です。

こういう状況のなかで民医連は非営利・協同の機関として差額ベッド料をとらないでやっていますが、それでも医療費の自己負担分や食費・居住費はもらわざるを得ません。その負担が払えないから入院できない、治療できないことになる。そうすると、患者さんが減って収入が確保できず医療機関としての経営が成り立たない、辛い選択ですが二つの診療所を一つに合併する場合もできます。

患者さんや地域から私たち自らが医療を遠ざけてしまうことになりかねない。どうやって地域を守りながら経営を維持していくかが大きな課題になっています。私たちは地域の医療機関として、まず地域の命を守ることを第一に考えよう、そして経営も維持していこうと頑張っていますが、具体的には現場の変化が劇的に早すぎてついていけない、対応が間に合わない、そんな実態です。

石塚 ありがとうございます。いまご紹介のあったハガキの方が、なぜこうなったのかと疑問を書かれていましたが、多くの方がそう思っていると思います。ワーキング・プアが出てきたりアクセスが悪くなったり、社会サービスをする人の労働条件などがフレキシブル化でかなり不安定になってきたりしています。これは私の単純な思いですが、こういうことで日本は格差社会を突き進んでいくものなのか、どういう社会になっていくのか、先行きが見えません。この格差をどう処理していくのか、国家や行政はどの辺を着地点と考えているのでしょうか。

●格差社会の原因と今後の対応

後藤 原因論と日本の政府がどう対応しようとするかという方向性と、両方ですか？

石塚 お願いします。

後藤 ホームレスも含めて貧困がものすごい勢いで拡大していることと社会保障制度や医療制度が急速に悪くされている背景は、両方とも構造改革にあるわけです。構造改革は、経済グローバリズムが生み出す国民の分裂状況を前提して、さらにそれを拡大するわけです。世界的に見ても、先進国ではものを製造する労働、運ぶ労働の賃金がどんどん下がっていき、対人サービス型の労働がそれに引きずられて緩やかに下がるという傾向を示しています。一方で賃金が上がっていくグループがあり、それは多国籍企業の本社機能を担う人たちの労働です。クリントンの懐刀だったロバート・ライシュという学者は「シンボリック・アナリスト」という名前を、給料が上がっていくそうした人びとに付けました。

そういう人は東京でも確認できまして、就業構造基本調査によれば97年から02年にかけて、役員をのぞく年収1,000万円以上の30歳～44歳男性の正規雇用比率は56,000人から68,000人へと上がっているのです。非常に大きく賃金全体が下がる中で、年齢が若ければ700万円以上、年齢が高ければ1,000万円以上の年収の人の比率はわずか1～2%ですが上がっています。このグループは明らかに多国籍企業本社機能を担う上層精神労働者群やその周りにいる人々だろうと予測できます。

実際にもものを作ったり対人サービスをしたりという労働が下がっていて、ほんの一部の労働者の処遇が上がっていくという現象は世界的に起きているのですが、とりわけひどいのが日本とアメリカだと言われています。日本の場合は、そうした労働環境の変更が、今までの日本型雇用をたたき壊すという形で実現しました。日本型雇用というのは上と下とが激しい格差構造にはならず、真ん中がふくらんでいる形だったのですが、それを2001～02年の大リストラで解体してしまったと言い切っていいと思います。長期雇用という規範は社会的には通用しなくなりました(次頁図3)。日本の場合は正規雇用から非正規雇用への置き換えというのが話題になりますが、98～99年の大不況の時と01～02年の大リストラの時期を通じて、1998～2006年でみますと正規雇用が454万人減って、非正規雇用が490万人増えているのです(次頁図4)。非正規の給料は正規の約半分ですから、

図3 大企業と小零細企業 正規労働者数の推移

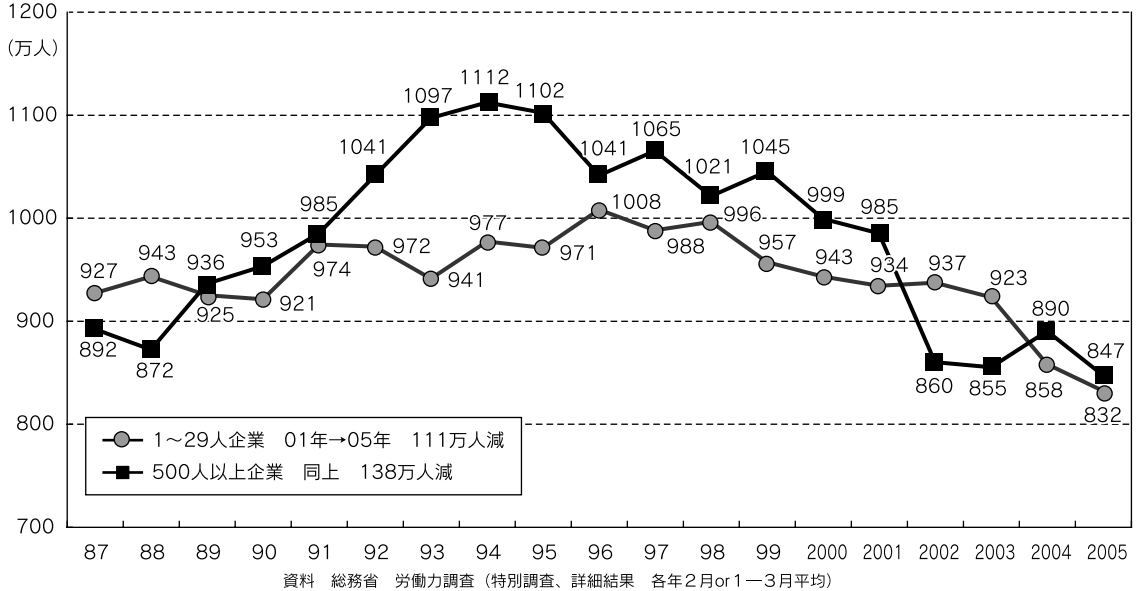
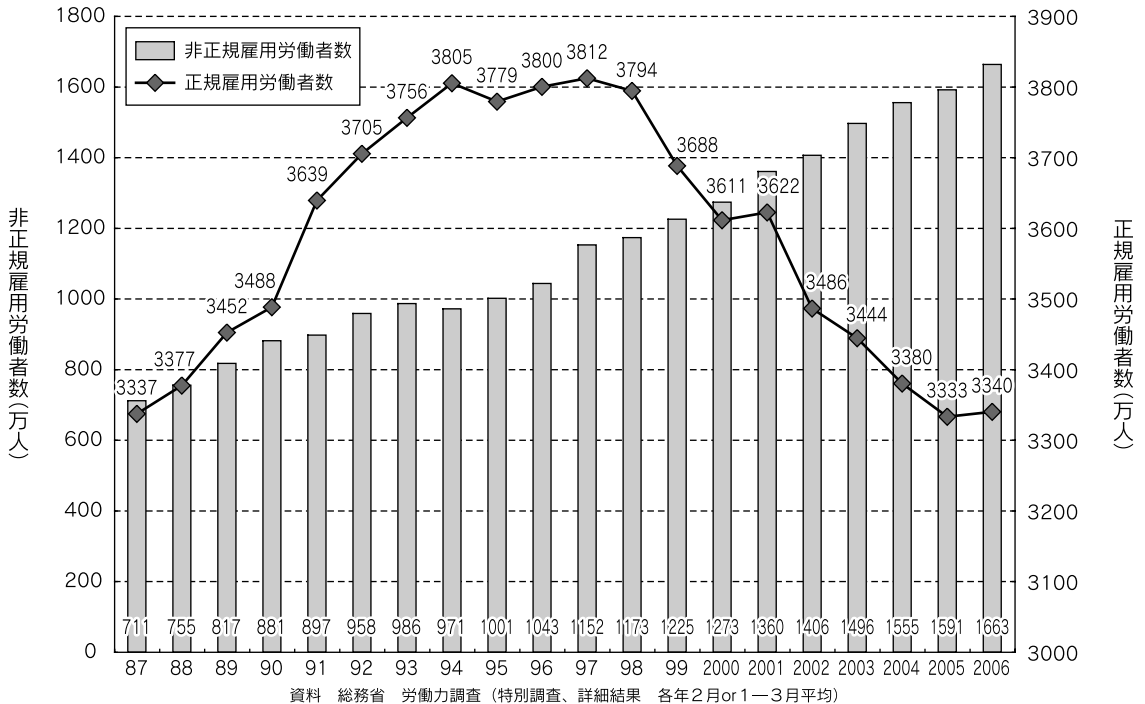


図4 正規・非正規の推移

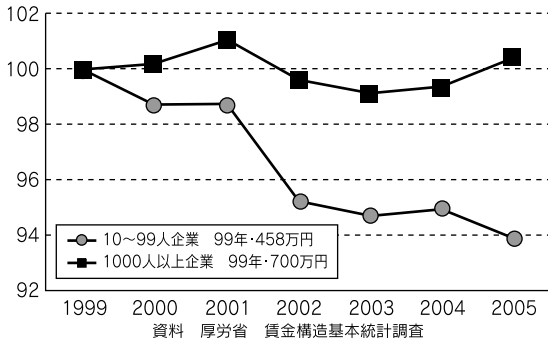


それだけ置き換わるということは大規模に低賃金の人が増えたということでして、同時に、小企業と大企業の企業規模別賃金格差も大変な勢いで広がっています。すでに大企業の労働者、とくに男性労働者の賃金は99年レベルに戻っていますが、

一方で小企業の賃金は下がり続けているのです（図5）。その結果、低賃金のところが非常に増えたわけですね。

また、構造改革は労働者を二極化するだけでなく中小零細の自営業や小零細企業そのものを大規

図5 企業規模別 賃金年収指数の変化 男 フル
タイム労働者(99年・100)



模につぶしました。特に2001年からの不良債権処理・企業大リストラの中で50万ぐらいの小零細企業が減っています。日本型雇用が解体しやすいように法制度がどんどん改められていったこと、正規を非正規に置き換えるときにパート・アルバイトではなくて派遣や契約などの「基幹労働力型」の非正規を雇いやすいように法制度が次々と変えられていった規制撤廃の問題も大きいと思います。

それともう一つは社会保障その他の大変な改悪ですね。大きく見ると社会保障の需要は拡大しているのに保障を大リストラする。両側から責め苦がやってくる構造になっていて、先ほどのような問題が起きているのだと思います。

このまま行くとどうなるかということでは、この数年間日本の状況を見ていて意外と抵抗力がないなというのが私の印象です。これほど速いスピードでアメリカ型社会になると想定はしていませんでした。従来型保守派の抵抗も含めて、もう少し社会全体に抵抗力があると想定していましたが、ちょっと甘かったようですね。大変な勢いでアメリカ型社会に近づきつつあるというのが印象ですね。

日本のこれまでの社会保障体制やそれに対する考え方の大きな特徴は、日本には大量のワーキング・プアはいないという大前提ですべてが組み立てられていることです。これほどワーキング・プアを大量に作り出した社会になってもなお、いるはずはないという前提で進んでいます。いるとしたら、たまたま怠け者にすぎない、自己責任を取ろうとしないとんでもない連中が少数いるからそう見えるだけの例外だという姿勢を政府は全く崩

していません。これは率直に言って福祉国家ではありません。特に1960年代後半以降の福祉国家というのは大量のワーキング・プアがいる可能性がある、いる場合にどうそれを助けるかという枠組みを非常に意識的に制度化したのですが、日本はちょうどその時期に高度成長に寄りかかっていたらワーキング・プアはいないはずであるという方向に切り替えたのです。その転換は、70年代初頭の政府文書に鮮明に現れています。60年代後半から70年代初頭にできた大きな枠組みです。

それでも、革新自治体の時代に福祉分野が増強されたり、特に医療については、ぜんたいとして平等主義的な医療制度が今まで維持されてきたりしたと思いますが、そういうものを激しく削っているのが今の状態で、率直に言って今のところ歯止めはみえません。大量に死人が出たら考えるだろうという意見もありますが、もう死人は出ています。これだけ大量に死人が出ててもマスコミがちょっと騒ぐだけで、政治的な流れになりません。この状態がいつまで続くかわかりませんが、国民の意識がかなりアメリカ型になっているという印象を受けます。相当の死人が出ていることについても、「知らないよ」という感想を持つわけです。これは、激しく強い運動が下から出てこないと変わらないのではないかなという印象です。

石塚 どうもありがとうございます。今のワーキング・プアがないという考え方で、最近のマスコミの論調を見ると、ニートである、パラサイト・シングルである、フリーターであるとかの言葉で対策として若者の雇用や労働市場を考える節がどうも濃厚ですが、中嶋先生はホームレスの問題に取り組まれています。そういう人たちと労働や雇用の問題はいかがでしょうか。

中嶋 私は関東のことは全然知りませんが、関西、特に大阪では、寄せ場に平均55歳以上のほとんどのホームレスの人々がいましたので、若い人は少ないというのが定説だったのです。ところがこの半年間くらい、自立支援センターのオリエンテーションに明らかに目視でわかる若い人が増えています。それはセンターの現場の方もおっしゃっています。しかも、自立支援センターに行くとかハ

ローワークよりある意味懇切丁寧に仕事の世話をしてくれるのですね。自立支援センターはホームレスの方が就労自立するのを支援する社会施設です。増えた若い人たちはどこまで本当かはわかりませんが、長期間のホームレス経験をしたことがないと言われています。せいぜい1日や2日、その辺のベンチで寝ていて「自立支援センターというのがあるよ」というのを聞きつけて入所されたという方も増えていると聞いています。

ですから先ほどニート対策という話もありましたが、政府が包括的なことを全然していないので、いまある施設は非常に貧しい、彌縫策でできている施設ですね。公的であれ、社会福祉法人であれ、民間の大手のNPO法人であれ、そういうところをつなぎにつないで何とか若い人たちがやっぴこうとしているのが最近の特徴だと思います。

なぜそうなるのかと言えば、政策的な問題が一番大きいとは思いますが、ジャーナリズムも質的、レベル的に本質に迫らないものが多いので、若い人もこんなもんだと表象をなぞったことしか理解できない。だからフランスのCPEについて学生たちに知らせてあげると「自分たちは本当に必要な情報を与えられていない」という声が出てきます。政治政策論の他にジャーナリズムが襟を正してほしいと思います。そういうところが今までの日本の中で弱い点としてあったのではないかと思います。

このまま行ったらどうなるのか、抵抗力が弱いのではないかという意見を関西でも聞きますが、家父長的な雰囲気を持った保守主義が、小泉さんの登場でアメリカ化したモダンな形で登場しているところが歓迎されてしまった。ところが改革があまりにも速い速度で進んだものだから、えっという状況に来ている、という感じを受けます。

抵抗力はぼつぼつと、関西を見る限りでは動き出している気がします。一つが非常勤講師組合での戦いなどがあげられます。小さなものを丁寧に拾っていったら芽はあるのではないかと思いますね。

石塚 たしかに我々としては芽を丁寧に拾っていくしかないですね。やはり法制度で脇を固められて進められてきたので、反撃するにしても新しい

制度をどう作るべきかという代案がないと戦えないと思いますね。

前澤 なぜこうなったかというのはよく言えませんが、町が壊されていて、隣り同士のつきあいはないし、町会も老人会も成立しなくなっているということが大きいと思います。個が確立しているとも言えますが、やはりそうではなくて、コミュニティで互いに助け合ってきた日本のいい伝統を壊して社会保障を切り捨ててきています。きれいなビルがどんどん出来ても中ではお互いがバラバラというのを何とかしないと、どう再構築していくのが課題なのではないかと思います。

これは運動という面でも同じなのです。たとえば教育基本法改悪反対の運動を、医療改悪反対のとりくみと同じように出来るかということ、「根っこは一緒だね」と確認するのに、一番現場のところで結びついているか、共有できているかということ、どうも違います。

政府のやり方も非常に巧妙ですね。たとえば医療で大変だったら生活保護を受けられるようにして医療費扶助でなんとかつないでいたら、生活保護はいいよねという世論を作り出し、医療費扶助でも1割は自己負担を取れといいだしたり、そこまでやるのかと感じます。今回の医療制度改革で、療養病床について2012年には介護型は全廃してゼロにすると言っているのですが、この事に対して、厚生労働省は1970年代の革新都政や全国の革新自治体の流れの中で出てきた老人医療費の無料化制度が社会的入院を増やし療養病床を増やしお金がかかっているのだと論理立てしています。こういう意見に論理的にも反論しなければなりません。そこがちょっと弱いなと思います。こうした遅れた日本にも、壊された地域を再構築するまちづくりなどのいろいろな運動が起こってきているので、私は諦めずに一步一步進めていくのが必要かと考えます。

●セクター共通の場を作れるか

石塚 当研究所は非営利・協同セクターを重視しているのですが、運動の共通意識、共通の場というものをどう作ればいいのか。現在は労

働組合、個人、政党などがそれぞれバラバラに動いているように思いますが、共通の意識や場を作りあげていかないとこの問題に対して有効な対応が出来ないと思います。

後藤先生は青年ユニオンの運動に取り組まれておりますが、そこから見た格差社会問題との関連でいかがでしょうか。

後藤 青年ユニオンの支援活動をしてよくわかったことは、労働運動に対する需要が非常に高いことです。率直に言って入れ食い状態で、手をさしのべればぱっと集まります。手をさしのべていないだけの話で、日本の労働運動はまだそういうところへ本格的に力を集中していない。まだ正規雇用で自分たちの身を守るのが精一杯で、非正規雇用を本気で組織しないと自分の身も守れなくなるのですが、まだ全然足りない。それでも幹部の方たちはだいぶ意識的に非正規雇用の組織化へ資源を集中しようとしています。金と人さえあればいくらでも組織できます。青年ユニオンが出来るのは労働基準法並の処遇を勝ち取る以上のことではないのですし、まだ200~300人の組織ですが、これが5,000人の組織になれば地域別、職種別、業種別、産業別に話が広がってきますから、食える賃金を本格的に獲得するという交渉能力が出てきます。そこまで行けば、労働組合運動全体を再編成する一つの力にはなり得るだろうと思っています。しかしまだ非常に遠い話でして、青年ユニオンぐらいの組合がいくつかある、というレベルではまだまだどうしようもありません。

日本の労働組合運動はほぼ壊滅しているという認識は必要で、階級闘争という見地からはゼロ状態に等しいのです。先ほど日本の社会は遅れているという評価がありましたが、私は資本主義的な営利獲得という意味では恐ろしく進んでいるが、階級闘争の対抗力が働かなくてバランスがとれていないという意味ではひどく遅れているということだと思います。労働側の階級闘争の力をつけてバランスをとらないとどうにもならない。1974年がストライキのピークでその後一挙に下がって約30年間、日本の民間の労働運動というのはストライキが出来ない状況で推移しているわけですね。こういうもとではすべての問題がバランスを欠く

状態になるのはほぼ目に見えてくるわけで、それが一挙にでたのが最近の状態だと思っています。

たとえば先ほどの医療の保障という話にもつながりますが、国民健康保険も国民年金も、今は雇用労働者中心の制度に実態は変わってしまっています。次頁の表の通り、2001年に国民健康保険の一般世帯では、雇用労働者世帯が自営業世帯を上回りましたし、国民年金でも25歳~29歳を取り上げてみますと、2003年では、1号被保険者2,200万人のうち、自営業は農業を入れても14%しかいなくて、雇用労働者が47%、後は無職と不明となっています。だから実態としては国保・国年は低収入の雇用労働者を中心とした社会保険に変化してしまっているのに、保険料の免除所得基準が異様に低いのです。国民年金の場合、法定の全額免除基準が生活保護基準よりずっと低い基準（単身者57万円、2人世帯92万円、4人世帯162万円、給与所得と仮定した額面年収はそれぞれ122万円、153万円、257万円）です。

社会保険庁の「不正免除」問題も、なぜ免除基準がこれほど低いのかは話題にはならなかった。しかも、この低い基準で、現在でも13%が正式に全額免除を受けているわけです。低所得者層の保険料を免除していないのですから、将来にわたってそういう人たちが基本的に年金を受ける権利を剥奪している、あるいは非常に制限していることが明らかです。国保についても、均等割の法定減額基準が7割軽減の場合、所得基準年額33万円です。これらはすべて生活保護の基準よりも圧倒的に低いわけです。なぜこういうことが起こるのか、未だ調べ切れていませんが、国保・国年が自営業の制度として出発したということと関係があるだろうと思います。それでも、生活保護基準以下というのは変更されなければならないはずなのに、結局、労働運動が社会保障制度全体をコントロールする力を持っておらず、こういう問題を自分たちの問題として正面から戦う力を持っていなかったということだろうと思います。

日本の場合は日本型雇用で企業別労働組合でしたから、なかなか闘いづらい構造があった。しかし日本型雇用も崩れ、本格的に日本型雇用ではない雇用形態が標準になってきているのですから、それに見合った労働運動ができて、もはやめずら

しい特殊な存在ではなくなったワーキング・プアの社会保障をきちんと作らせる、もちろん社会保障もきちんと適用される当たり前の状態にしていけないとどうにもならない時代になってきたと思っています。

社会保険庁の「不正免除」ということに対して、なぜあれを不正というのかと私は大変腹を立てて

います。社会保険事務所の労働者が、明らかに全額免除基準以下のかなりの人たちが未納のままでは権利がなくなる、だからと、ある種のお節介をしたわけです。それを上の人たちが自分の成績をあげるために大規模に意識的に利用した。ところがそういう基礎的な構造をジャーナリズムは一切報道しないている。ちょっとひどいと思いますね。

☆国民健康保険、国民年金の加入者における労働者世帯の増加

イ. 国民健康保険	一般世帯		世帯主職業	(2001年度で自営等と労働者世帯が逆転)		
	農林水産	その他自営		被用者	その他	無職 (%)
1994年	8.8	(36)	27.2	23.1	2.8	38.2
2003年	5.3	(23.9)	18.6	26.2	2.6	47.3

ロ. 国民年金 一号被保険者(約2200万人 2002年国民年金被保険者実態調査)
 自営業・家族従業者27.9% 常用雇用10.6% 臨時・パート21.0% 無職34.7%
 * .25~29歳 自営業等14.0%雇用労働者47.3% 無職34.1%不明4.5%

石塚 先ほどのジャーナリズムの責任ということにもつながる話ですね。一部の新聞では不正ではなくて「不適切」と報道するところもありました。しかも年金問題では日本の場合最低25年間加入するという条件があり、25年間はヨーロッパの制度と比べても厳しいと思いますし、今の若い人たちがどれだけ加入し続けられるのか心配になります。

労働運動の転換という意味で重要なアプローチのひとつに、雇用・労働形態がおかしくなっているのに企業の役割をブラックボックスにしたままでもいいのだろうか、というのがあります。非営利・協同セクターの議論での社会的企業や社会的責任企業という、企業そのものを変えていく、あるいは新しい企業を作っていくという新しい働き方や雇用形態を積極的に提示していかないと、ただ政府や企業へ要求するだけでは片付かないのではないかと思います、いかがでしょうか。

後藤 私はやはり、まず政府や企業に要求していかなければならないと思いますよ。社会的な企業を作り社会が元気になる条件を拡大していくのが今の問題を解決するために重要な手段となり得るのは全くその通りです。しかしそのためには、先

ほど中嶋さんがおっしゃったようなNPOの職員の人などが、低賃金でひどい状態で働いているという状態、社会的協同セクターの中でもたくさん起こりうると思います、そこを何とかする必要があります。他の資本主義的な私企業と競争しながらやっていくわけですから、民医連も含めて低い給料で我慢して長時間労働でとなるのは不思議ではないわけです。

私は、ヨーロッパのNPOがそれなりの機能を果たしているのは国と自治体の金をNPOが運用する形だからだと思います。日本の場合そもそも公的セクターが弱体で、金を取る力が弱かったので自分たちで始めざるを得なかったということがあります。順番は違いますが、日本でも公的なカネをきちんと出させないといけません。

低い給料でもなんとか自分たちも生きるために社会保障や地域の支援を整えていく、たとえば若い人たちが子どもを生んできちんと育てられるように保育所を整備する、住宅支援をするといった制度を社会的に整えていくことをしないとまずいのではないかと思うのです。そういう条件を整えることが、同時にNPOや社会的協同セクターの活動を活発にさせることにつながるから、地方自治体や国にまずは要求して行かざるを得ない。

給料は年収200~300万円と低くても、社会的支援の下で何とか暮らせるという形を作る、支援する人々のためだけではなく自分たちのためでもあるという社会保障運動を本気でやるNPOや社会的協同セクターを育てることが両方の課題をつなげることになると思いますね。

石塚 私もそう思います。まず法制度をきちんとしない限り問題は解決しないわけですから、国や自治体との関係を一番いい形にしたいと思うし、もうひとつ、企業の民主的規制という言い方もありますが、自分たちでいい企業を作っていく積極性もあかなと思うのです。国や企業に要求するときに主体をどう共有していくかという場として、非営利・協同セクターといいますか、コミュニティ、地域でのまとまり方を考えないとなかなか勝てないと思うのです。労働組合だけ、個人や地域だけバラバラでやっているのはだめではないかなと思うのです。

後藤 共通の場や課題として、社会保障、教育を含めた生活全体を成り立たせる条件を作るという点が浮かび上がってきた気がします。しかもナショナルミニマムを地方分権で崩そうという動きになっていますから、逆に地域ごとに対抗せざるを得なくなっています。地域ごとの社会保障や社会的支援をどう充実させていくかというのが広い土俵になるのではないのでしょうか。

前澤 でも、その地域が広域連合や合併でどんどん大きくなっていますね。今度の医療制度改革で国保などの見直しを含めた広域連合というのが作られていて、いままで国保料は東京都の場合は23区で統一だったけれど、東京都全体で統一しようという動きになっています。私たちの運動もどう対応するかという問題があります。また共通の場が出来ていても、共通の場だという認識をどうつくっていくかという課題もあります。

中嶋 私は「個が出来てきている」という前提で若い人たちの気持ちに内在していく仕掛け作りが大事ではないかと思います。バラバラだというのは現象としてありますが、ある意味私たちの方が

一度内在化する作業が必要かなと思うのです。それは学生さんと接していても思うし、ホームレス支援をしていても思うことで、「これは私たちの正論なのに、なんで動かないのだろうか」と周りは焦りがちですね。一緒にやっていかなければならないですから、寄り添うということが鍵になると思います。

また社会的企業の話がありましたが、私は京都の「ビッグイシュー」に設立当初から関わっています。あれは大阪のNPO経験者が立ち上げたのですが、日本の場合、社会的企業を始めるときの意識が従来型の公的な硬直したシステムへの単なる反発から始まることが多いので、「うまくいくためには制度やファンドを育てていくという立場がなければだめだよ」と話すのですが、そういうことが眼中にあまりないのですね。若い方たちも「ボランティアだし、社会的企業ってカッコいい」とお手伝いに行くのですが、同じように公的システムとどう調整するか、交渉するかというのが発想としてなかなか入らない。それは日本での社会的企業の歴史の浅さかもしれませんが、そこがトリッキーだと感じます。

石塚 日本の場合、NPOは国家から離れれば離れるほどいいのだという発想があるから、特に社会保障や雇用に関しては有効なスタンスがとれていないと思いますね。それは社会保障や雇用は国の公共政策や社会政策と密接な関わりがあるので、今おっしゃった制度や財政的なファンド、公的セクターとどう切り結ぶかがないと出来ません。公権力から離れてやっていけばいいんだという考えが一部にあるのが問題ですね。

さきほど若い人に寄り添ってという話がありましたが、最近売れた本に『下流社会』（三浦展著、光文社新書、2005年）というのがあります。あの本によればニートやパラサイト、自分探しをしたいといういわゆる下流の人たちはモチベーションが低いからそうなるんだということでしたが、自己実現したい、自分探しをしたいという若者たちの考えにそれこそ寄り添った方がいいと思いますね。今の社会の価値観に合わせて労働市場に入ればフツウになりますよ、というのでは問題の解決にならないです。

後藤 私はニートやパラサイトのモチベーションが低いからだとは思わないですよ。

石塚 それは三浦さんの意見でして。

後藤 だからあの本はインチキだと私は思っているんです（笑）。

●必要な支援をする方策を作り出す

後藤 だいたい「ニート (NEET) Not in Employment, Education or Training」という言葉はイギリスから入ってきましたが、日本では非常に悪質な使われ方をしています。イギリスのニートは失業者、今は無業でも仕事を探している若者を含んでいるのに、日本のニートは仕事を探さない若者だけに限ったんです。つまり、イギリスでは仕事を探している若者への援助をターゲットにニートという言葉を作った。訓練を受けなさいという政策です。他方、日本では仕事を探さないで家でへたり込んでいる若者像を作り出したのです。次にフリーターという言葉もパート・アルバイトに固執するものだけを指していて、非正規でももう少ししっかりした働き方、正規に移りたいとか派遣や契約や嘱託をやりたいというのは省き、失業者でもパート・アルバイトだけをやりたいという若者だけをピックアップした。だから「ニート・フリーター」とつなぐと「家でへたり込む若者、いい加減な働き方に固執する若者」ときれいな像が

出来る。これは非常に意図的な言葉で、一番援助を必要とする者に援助しないためのイデオロギーとして使われているのです。

そもそも日本型雇用では、学校を卒業した若者を企業が雇用したら企業が抱えて職業訓練をしてくれたのですが、その職業訓練を放り出して即戦力ばかり求めるようになったから、一方ではすごい働かされ方をする人がいて、他方では使い捨て状態になってしまう。だからどうしていいかわからない若者が大量に生まれてきているので、一番必要な援助はそういう若者に職業訓練をきちんと受けさせることと、その間の生活を保障することなのです。そういう働きたい人たちをわざわざ省いて「ニート・フリーター」というセット概念を作って、こういう若者が増えたら日本は破産だと世の中をあおって弱いものたたきをしているのです。玄田有史や労働政策研究・研修機構（旧称・日本労働研究機構）の小杉礼子といった人たちは、意識的にそうしたイデオロギー政策に乗っているのではないかと。厚労省は必要な援助をしないで、悪質なことをやっていると思います。

それにニートといっても実は2種類なのです。団塊の世代2世でかなり長期にわたってへたり込んで働く意欲が失せてしまっている世代と、今は一時的に休んでいるというグループです。へたり込んでいる人たちはほとんど増えていなくて、一時的に休んでいる若者が増えているのです。非正規雇用と失業が増えれば、求職活動を一時的に休む人が増えるのも当たり前です。基本的に問題をごまかしながらやっているという印象ですね。

<15～34歳 男性 労働時間分布の変化 (1997年、2002年就業構造基本調査)>

	年200日未満	年200日以上					
		35時間未満	35～42	43～45	46～48	49～59	60以上
1997	147万人	25.6万	279万	167万	157万	194万	135万
2002	168万人	31.4万	208万	128万	156万	241万	191万
	+21万人	+5.8万	-71万	-39万	-1万	+47万	+56万
			└──→	-111万	←──┘	└──→	+103万

* 1. 60時間以上働く20歳代 男107.5万人 女 28.1万人 (02年)
49時間超の男性20歳代は238.8万人 20歳代正規男性は507.2万人

いま正規雇用で雇われている若い人で精神的に「壊されている」人が本当に多いですね。前頁の表のように97年と02年を比較すると、男性15～34歳のところで週35～48時間くらいの、割とマイルドな働き方をする人間が約100万人減って、週49時間以上の働き方が約100万人増えているし、週60時間以上働く人が正規雇用の男性20歳代の5人に1人です。そういうものすごい使い方をするから正規雇用はついていけないと思う人が増えるし、正規雇用の若者も、それだけ使われても長期にその会社が面倒をみてくれるという自信が持てない。だから親の世代に比べると比較にならない高ストレスの中で働いている。我々が高度経済成長の時代に週60時間働いても壊れなかったかもしれないけれど、今の人たちがこういう中で60時間働いたら壊れるのは当然で、若い人たちにちょっとひどすぎるんじゃないかなと思いますね。

石塚 若い人の職業訓練について、厚労省は企業に補助を出すドイツ型を考えているようですが、ある人は企業の役割はそこにはなく国や行政の公的機関です、あるいは大学で行うという意見を出しています。しかし現状は国が熱心ではないために、何らかの仕掛けが必要だと思えますね。

前澤 雇用や就業支援でいうと、石原都政の7年間で東京都が運営するしごとセンターや技術専門学校などの予算を、2001年の206億円から2006年は110億円と、47%削減しています。さらに、職業訓練校3校が廃止されています。そして、受け皿は民間に丸なげしているのです。先ほどの後藤先生のお話にあった97年の週60時間と今の週60時間では、働き方が全く変わっていますよね。これで人間がおかしくならないはずはない、という感じを受けます。現役で働く私たちも影響を受けていると思います。とにかくお互いに自分の仕事が忙しくてコミュニケーションがとれない。お互いのことを思いやることが出来ない関係にどんどんなっている。かつて全労連のポスターで「家族そろって夕食を」と呼びかけ、そのためには暮らし方を変えなくてはいけないし働き方を変えなければいけないというトータルな問題を提起していました。今は個食が当たり前、家族それぞれがバラ

バラな生活になっていますね。

中嶋 学生でもすごく遠方から通ってきているし、複数のアルバイトをしているなんて、私立大学の学生では全然珍しくないですね。

後藤 学生でも貧乏学生が増えました。私のゼミにも学生だけど週30時間とか35時間の仕事をしているのが、たいてい、ひとりふたりいますが、もう、疲れ切っています。

石塚 そうすると職業訓練をするのはどこが担うべきでしょうか。また働き方が非常に厳しくなっているときに、それを変えるためには労働組合を重視するのか、企業そのものを変えるのか、一番有効な組み合わせはどんなものが考えつくでしょうか。

後藤 職業訓練でいえば、たとえば専修学校でも職業訓練がいい加減なところときちんとするところがあります。公的資格などを付与する専修学校ならば、若者に就学援助を出すなどしてきちんとしたところをバックアップする、各都道府県にある職業訓練校を今の10倍くらいに増やす、職業高校は総合学科に切り替えています。むしろ逆で、職業高校としての機能を残してその上に専攻課として4年目を付け加え、地域の若者が別のところから来ても訓練を受けられるように予算をつけて保障する、企業内での訓練システム—欧米で普通に行われているような企業と労働組合とが話し合っただけで訓練時間とカリキュラムを決めていくシステム—を奨励して補助金を出すとかが、やること出来ることは山のようにあると思うのです。職業訓練のプロに聞いたらいくらでも政策は出てくると思います。

ただ残念なことに労働運動全体が、いままで労働組合がやらなくても企業がやってくれていたから、そこは労働運動がやらなければならないメインテーマの一つだという自覚が少ない。早くこれを突破しないと大変なことになると思いますね。民放労連や出版労連はある程度、技能訓練ということをやってきましたが、日本の中でそういうことをやる意義がとりわけ大きいのは医労連だろう

と私は思います。

前澤 民医連でも看護師不足、医師不足が深刻です。民間営利の派遣業者が、就職したら年収の〇割をよこせという成功報酬を要求する状況です。私たちは、民医連医療や看護を熱く語る人海戦術でいくのですが、その中で強くアピールするのが「復帰プログラム」です。55万人の資格はあるけれど働いていない潜在看護師がいる中で、ベッドが減れば看護師は充足すると厚労省は言っています。しかし保育園などの働く条件を整えるということはいわない。そういう中で民医連は「あなたが現場復帰するためのプログラムがあります」と呼びかけています。働きたいけれど働けない人がいる中で、復帰プログラムや訓練は現場に戻るプロセスで非常に大切です。以前イタリアでみたのですが、年金者組合の人たちが職場復帰プログラムにかかわり「自分が持っている技術をあの子たちに早く伝えたい」と生き生きとしている。日本でもこれから団塊の世代がリタイアする中で、たとえば職業訓練のボランティアなど、独自にもっと何かできないかなと思いますね。そうすれば安心して働ける条件づくりになるかなと思います。

後藤 たとえば地域の医師会と地域の医労連とが共同出資してNPOを作って、NPOが地域で働く看護師全体の労働条件と訓練プログラムを管理するようなことができれば、中小病院が息を吹き返すきっかけになるのではないかと思いますね。そういう腕力を持っている最大の単産は医労連だと思います。

中嶋 京都・大阪の例では大阪保険医協会が元気ですね。「この指止まれ」ということを誰かがおっしゃれば、誰かしら乗って来ると思いますね。先日ホームレスの医療支援を京都でやろうと民医連の方と話していたら、組織としてはなかなか動きづらいという話になりました。私は大阪に出入りしていますから大阪保険医協会の人に来てくださることになって、「大阪の人が京都に応援に来るよ、交流できるよ」といろいろと連絡したら、京都民医連でも手伝いに来てくださる方が何人か出てきました。民医連でもたぶん、他の団体との

タイアップは、最初はぎくしゃくするかもしれないし相手との距離感がわからないかもしれないけれど、相手とどのように協力できるのかというコーディネーターの能力が、社会を少しでもよくしようとする人たちには、必要とされているなと思います。

前澤 東京では、ホームレスの人たちに支援団体が新宿公園を中心に毎月1回炊き出しと健康チェックを医療支援として行っています。そこには民医連の職員も自主的に参加しています。

中嶋 私がとても印象的だったのが、05年10月30日に大阪で統一行動をやったのですが、そのときに民医連の事務局次長さんとお話したらとても謙虚な方だったのです。どちらかというと「私がやりました!」という方が伝統的に京都には多い印象ですが(笑)、その方は「私たちは大阪保険医協会さんに勉強させてもらっている」とおっしゃっていて、その後、支援を始められた。そういうスタンスがとれる方が団体におられるかどうか、個人の資質に帰属させてはいけないかもしれないけれど、他の団体と協力する際には必要なポイントになるのではないかなというのが一つです。

またもう一つ、統一行動の時に民医連の事務局の方が奨学生を連れてこられていて、医学部の勉強だけではわからないようなことをたくさん話しておられた。こうして、いろいろなことを考えられるお医者さんになるのかなと印象的でした。こういう長所を上手にアピールできると、少々条件が悪くても「あそこは働きがいがある」と盛り返せるのかなと思いますね。

後藤 労働運動でも小さな労組でおもしろい動きがあります。全労連系ではない、ある地域労組が、労働相談のボランティアを募りました。公募したら結構たくさんの方が来ました。たとえば社会保険労務士で、こうした良心的な仕事をやってみたいという人が来たり、昔、労働法を学んだが働いてつぶされ、今は訓練期間中なので慣らし運転のつもりでやってみたいという人がいたりしました。メールで労働相談をするのですが、これがきちんと成立しているのです。「労働組合がボランティ

アを雇って労働相談に答える？」と、私などはちょっと意外に思いましたが、しっかり回転している。おもしろいとますますのめり込む人も出てきているというのを、労組の方にお会いして話を聞いて仰天しました。

さきほど中嶋さんがおっしゃった「寄り添う」ことですが、若者に労働組合の話聞いてみると、労組の上の世代の人たちに寄り添う能力がまったくなくて、それが遠ざけている例がかなりありますね。例えば非正規雇用でかなり苦勞して労働組合にたどり着いているのに「非正規みたいないい加減な働き方を、君はいったいつまでやっているんだ」とか真面目に本気で説教してしまう人がいたりする。最近はそのでもだいたい減りましたが、かつては少なくなかったのです。また相談に来た若い人は自分の職場を変えられると思っている人なんてほとんどいないし、もともと職場を動いているから固執する必要はないわけで「金を取ったらこんな会社、すぐ辞めてやる」と言うわけですが、すると「君は自分の職場を変える気がないのか」とまた説教が始まったりしてね（笑）。二重三重にずれていて、その若者は労組に二度と来なくなる。上の世代の人たちでも寄り添う感性を持った人もいますが、そうではない人をそういう部署においては駄目ですよと私は露骨に言っています。

首都圏青年ユニオンの諸君は、自分の問題が解決しても辞めないですね。通常はそういう駆け込み寺は解決したら辞めるのに、どうして辞めないのかと話題になっていますが、若者の居場所になっている、気楽にいろいろな話が出来るところとして認知されているらしいです。これが理由のひとつで、もう一つは「自分は今後もいろいろ職場を動く可能性があるから、同じことが起こるかもしれないので保険をかけておこう」という保険意識です。昔の労組から見れば保険とは何だ、けしからんとなるのですが、私から見れば積極的に評価すべきことで、よろしいと思います。ある意味で労働組合は保険でいいと思いますし、労働組合のダブル加盟も全く構わない。法律上の問題は全くありませんからね。

中嶋 自分たちが使いこなす、という気持ちです

ね。

前澤 保険意識に関連するのですが、民医連には生協や友の会といった共同組織があります。ここに入っていると安心という保険意識があります。壊されたまちを復活させるような地域の協同と連帯をどれだけ作れるかということでは、数人の班をいくつも作る、ということを追求しています。班ではいろいろなことをやっています。健康チェックはもちろんですが、フリーマーケットや、おしゃべり、ものづくりなど何でもあります。地域で暮らしていく上での助け合いや共同の推進、共同組織を大きくしてもっともっと地域で助け合える組織を作っていきたいと思います。

●共通意識と共通の場所作りを

石塚 ヨーロッパと比較して日本に欠けていると思うのが、まず下からの影響力を持った法制度への働きかけの意欲が弱いこと。次に国や行政との関係の活用、資金を得たり制度活用したりという意識が下からは弱い。三つ目には労働組合の役割に積極的に地域社会へ連帯しようという姿勢が弱く、四つ目にいろいろな社会運動のファクターが集まる場所、共通意識の場所作りがうまくできていないという点を感じます。今言ったところを改善していくと、共通の問題意識を持って当たると格差社会での経済的問題、社会的アクセスの問題、文化的な問題に対して有効に対応できるのかなと思いますね。

中嶋 石塚さんがおっしゃったことを手近に実行しようとするとき、ホームレス支援をいろいろなグループと協力しましょうとすると、たいてい全部出てきますね。ホームレスの方は通常、寄せ場の場合ですと失業状態で路上を往還されるのが伝統的な認識でしたが、今は女性の方でDVや欧米型のランナウェイが増えています。背後にあるのが貧困だけでなく家庭の複雑な環境など、ホームレスの方に、シングルイシューの集まりとして現れているのです。ランナウェイのみで比較的早く社会的復帰される方もあるし、複数の問題が現れている方もいるし、現れ方もいろいろです。

それともう一つ、支援団体が一定の分野に特化するんです。例えば釜ヶ崎の場合は労働問題、かつての新左翼の方々がおられるし、宗教系はアルコール依存問題というふうに、それぞれの専門性や蓄積をお持ちです。だから復帰プログラムをどう組むかとなると、支援団体のみんなが集まらないとできないですね。それこそ創価学会の裾上げボランティアも含めて、共通の言葉で共通のテーマを設定することが試されているので、お互いの個別性を認め合いながらどこで最大公約数を見るか。私としてはそれが「医療」になるのではないかなと思います。

後藤 先ほどのお話にもホームレス経験のない若者が自立支援センターに来るといのがあって、かなりすごいことだと思いましたが、ホームレスと普通の労働者の下層の境界が揺らぎ始めているということですよ。先ほど結婚率問題で申し上げたことですが、低い収入の非正規雇用や低収入の正規雇用の若者たちがどういう住みかたをしているのか、実はよくわからないのです。いままでホームレスになる男性の基本的パターンは、寄せ場から来る人と住み込み型の労働住宅・飯場から来る人とでだいたい2/3になるだろうというデータがありました。普通のほろアパートに1人で住んでいる人が、ちょっと収入を絶たれたり病気になるのと、すぐに家を追い出される状況になるのではないかと容易に想像できます。まだ実証的には検証できていませんが。

中嶋 あるホームレス支援団体が電話相談をしています。ホームレスではないけれどフリーターの仕事が続かなくなったという相談が増えていると、その団体の方がおっしゃっていましたね。

後藤 やはりそうですか。たぶん境界がかなり曖昧になってきているのが大きな問題ですね。

前澤 だから明日にでもホームレス、つまり家なくなる条件というのは常に存在するわけですね。以前、民医連の診療所の前にあるアパートの大家さんから、アパートの住民が大変だからちょっと来てくれと言われて行ってみたら、ホームレスと

いうか友達の部屋に居候している人が糖尿病で、足が壊死していたということがありました。

後藤 その方は友達や大家さんがいてくれたから、まだよかったですね。

中嶋 そういう友達のほかに、地方出身の方だと小さい頃から気心の知れた親戚を転々とするということもありますね。あとは都会に出てきて、行く場所がない方は、圧倒的にサウナとまんが喫茶ですね。

前澤 ああ、確かに24時間営業ですね。

後藤 でも、かなりお金がかかりますよね。

中嶋 そうです。だから最後は行く場所がなくなってしまいますの。

石塚 EUでは政策として社会的排除や社会的統合について一定程度の政策化が進められています。日本は制度的にも、市民運動や社会運動側でもその対応がまだ弱いという気がしますね。

●格差社会を連帯社会に変える代案とは

石塚 最後に、テーマの「格差社会を連帯社会に変える代案とは？」について、一言ずつお願いします。

後藤 実際に運動側がどこまで出来る力を持っているかという話はおいておきまして、大きな枠組みで見ると日本型雇用が壊れ、それなりに企業中心に安定していた生活が一挙に崩れたわけですから、とにかく社会保障と社会支援の網の目を作って、仕事が不安定になっても低賃金のところに勤めてもそれなりに何とかやっつけける枠組みを作るしかないと思います。その意味ではヨーロッパ型福祉国家に日本の状態を近づける努力をしないと、我々の子どもや孫はひどいことになるというのがどう見ても明らかであると言えます。その上でやらなければいけない課題もたくさんあります。

特に若い人たちが子育てできる環境にあるかというのがこれから大問題になると思いますので、もう一度公営住宅や協同組合立住宅に大量の補助をしたり、若い人向けの住宅補助をしたり、何かを必要かを考えて総合的な社会保障運動を出来るところからしないといけなと思います。

石塚 住宅問題は日本では圧倒的に軽視されてきた経緯がありますから、本当にそうですね。では中嶋先生お願いします。

中嶋 基本的には同じ考えですが、現場で見えますとNPOや社会的企業に危うさを感じるのは、安易に拡大路線に走って行政の下請け機関になってしまう点です。そうすると生命線だったアドボカシー機能が落ちてきてしまう。NPOでホームレス支援に力をつけてきているところもありますが、慎重に対応を見直す時期に来ているのではないかというのが一つです。

また、自分たちの主体性を磨きながら現場で勉強できることはたくさんあるので、どんどん協力をするべきだと思います。ただ現場の仕事だけに埋没すると鳥瞰図が描けなくなるので、政策をどう組み立てるのかというときには研究者や専門職とのすりあわせ、タイアップが必要だと思います。具体化と実行に関しても、机上との間隙が埋められていないので、そこの部分を試行錯誤すべきではないでしょうか。

石塚 フランスには日本語に訳すと「たまり場」という、個別のNPO組織が集まって全体の鳥瞰図を見渡せる場所がありますが、そういう動きは参考になるかもしれません。では前澤さん、お願いします。

前澤 地域での衣食住の確立が大きな課題だと思います。そのためには地域がどうなっているのかを知らなければいけないし、私たちの医療や福祉の事業所に来てくれる人たちだけをみているのではなく、もっと地域へ出かけていこうと、それは

民医連の原点ですが、もっとそれを進めようと、私たちは地域実態調査を行っています。

例えば東京都杉並区というと高級住宅街というイメージですが、民医連の診療所の周りはそうではなくて、ひとり暮らし世帯、老々世帯が多いのです。75歳以上の世帯を80軒くらい訪問調査する中でわかったのは、本当に引きこもりが多いことでした。このままだと1割は孤独死をするだろうと、調査した診療所の事務長は語っていました。この人たちと外との関わりをどうつくるか、隣人とのつながりや診療所とのつながりでもいいし、どう仲間をつくっていくか。私たちが実態調査をやるのも大切だけれど、その結果を地域に返して自治体と一緒にどういう地域にしていくか提起しながらやっていくことに、これからも力を入れていきたいと考えています。

また大田・品川・目黒区の社会保障推進協議会では、自治体労働者と一緒に介護保険で地域がどう変わったかの実態調査を進め、またこの3地域と一緒にシンポジウムを開こうとしています。そんな草の根的な取り組みを住民に返す、自治体に返す、自治体ぐるみで解決していく小さな一歩にしていきたいと思っています。交渉・追求型ではなくて懇談・提案型の運動をして、一緒に歩む人を増やしていきたい、そんな中で私たちの持つ医療や福祉の専門性を生かしていきたいと思っています。私たちの社会的役割を生かした中での地域のネットワークをつくりたいと思います。

石塚 私の言いたいところをきっちりとまとめていただきました(笑)。労働や社会保障の問題は行政をどう変えるか、どう協力していくかというのと不可分ですから、新しい実態を調査し提案し、方策を考える必要があると思います。当研究所もこういうことに少しでもお役に立ってほしいと思います。今日はお忙しい中、ありがとうございました。

(2006年8月4日実施、文章中の資料は後藤道夫先生提供)

図6 貯蓄(金融資産)非保有世帯比率の推移

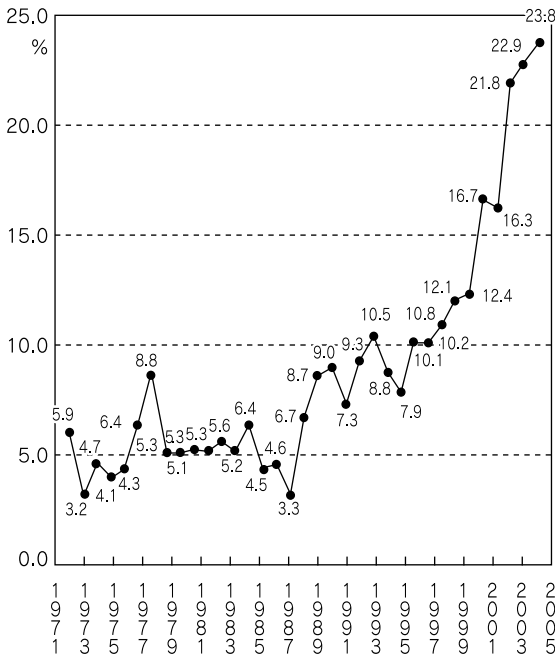


図7 足立区就学援助受給率の推移(公立小中学生)

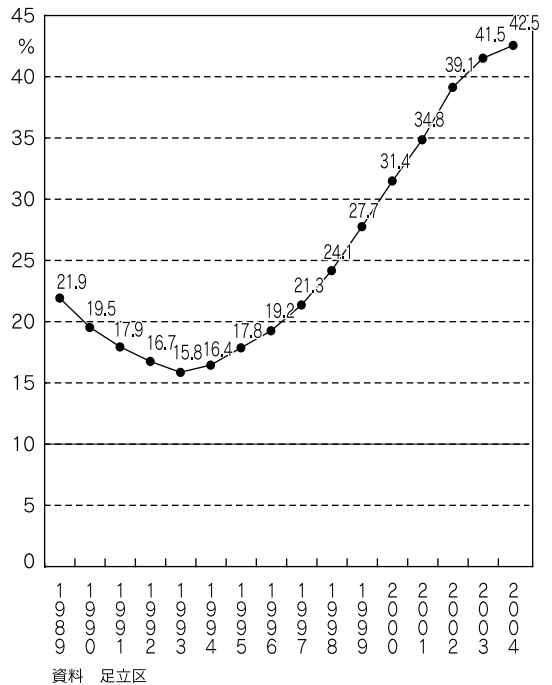


図8 二人以上勤労者世帯 世帯主年齢階級別年収のジニ係数の変化 99~04

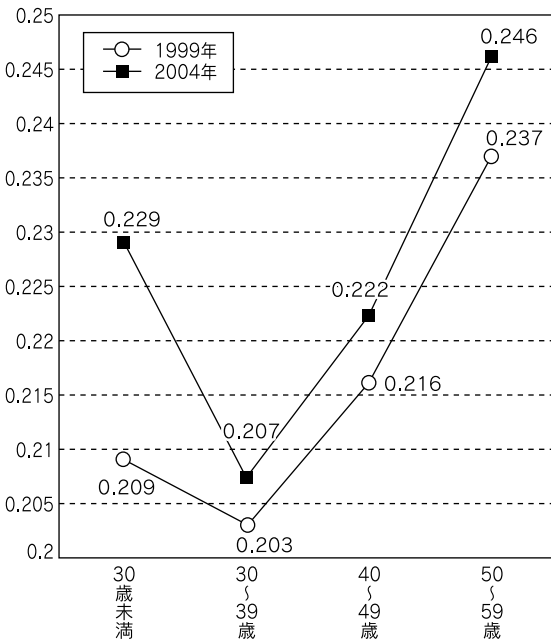


図9 年収十分位階級別家計構造 世帯主年齢30~39歳

